

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 平成30 年度 (西暦)	②採択期間 (通常A型は5年以内、B型は3年以内)	3 年間 (1年未満は切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	B型 型
④日本側拠点機関名 (和文)	名古屋大学農学国際教育研究センター			
⑤研究交流課題名 (和文)	アフリカ稲作研究イノベーションのための研究拠点と国際協働ネットワークの構築			
⑥課題番号	JPJSCCB20180008			
⑦コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (和文)	農学国際教育研究センター・准教授・榎原大悟			
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)				
名古屋大学大学院生命農学研究科、名古屋大学生物機能開発利用研究センター、名古屋大学アジア共創教育研究機構				

⑨参加研究者数内訳 (様式12参加研究者リストに準じてください。重複カウントしないこと。)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	参加資格のない者 (⑩に内訳をご記入ください。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入ください。)
拠点機関	1	2	0	0	0	3	0
協力機関・協力研究者	8	10	0	3	0	21	0
合計	9	12	0	3	0	24	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 B型 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究交流経費	国内旅費※1	0	
	外国旅費※1	0	
	謝金	2,351,733	
	備品・消耗品購入費	3,155,303	
	その他経費	21,000	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	231,964	
	計	5,760,000	
業務委託手数料	576,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	6,336,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

日本国内およびアフリカにおける新型コロナウイルスの問題が予想以上に長期化し、感染リスクが下がらないため、令和2年度に予定していた出張および対面でのセミナーはすべて中止した。このため、旅費の執行は行われなかった。

③ 日本側参加経費による の 旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		0		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)		日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	0	
		日本以外→日本以外の渡航	0		
④ (相手国側参加研究者の 旅費の総額) (単位:千円)(千円未満切捨て)	日本または相手国→日本の渡航	0	(単位:千円)(千円未満切捨て) 左記のうち、 参加研究者の 所属の相手国側 の 旅費の 総額	日本または相手国→日本の渡航	0
	日本又は相手国→相手国の渡航	0		日本又は相手国→相手国の渡航	0
	日本または相手国→第三国の渡航	0		日本または相手国→第三国の渡航	0
	第三国→日本の渡航	0		第三国→日本の渡航	0
	第三国→相手国の渡航	0		第三国→相手国の渡航	0
	第三国→第三国の渡航	0		第三国→第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型で平成31年度以前の採択課題のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
該当なし	0	0

3. 共同研究・セミナー

事業の型		B型	型					
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				現在の年度に○を付けること→				
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	相手国	1年目 実施年度に ○を付ける	2年目 実施年度に ○を付ける	3年目 実施年度に ○を付ける	A型のみ		
			↓	↓	↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓	
R 1	遺伝的形質×栽培環境×栽培管理の相互作用解析を通じた品種改良 および栽培技術開発	横原大悟・農学国際教育研究センター・ 准教授	○	○	○			
R 2	衛星リモートセンシング技術を用いた肥培管理法の確立	桂 圭佑・東京農工大学大学院農学研究 院・准教授	○	○	○			
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協 力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）								
【R1】本研究の目標は、有用農業形質に関する遺伝子を導入した系統を用いた多環境における栽培試験を行うことにより、サハラ以南アフリカに適した新品種を育成すると共に品 種の能力を發揮させる最適な栽培方法を開発することである。プロジェクト3年目の期間は、新型コロナウイルス感染リスクが高かったため海外出張を行うことが出来なかった。こ のため、有用農業形質遺伝子を導入したイネ系統を用いた栽培試験はケニア農畜産業研究機構ムエア支所のカウンターパート研究者に依頼して実施した。前年度に引き続き、1穂粒 数増加遺伝子導入イネ系統の遺伝子導入効果をケニアの圃場レベルで評価した。その結果、ケニア中央高地の栽培環境においては、1穂粒数増加遺伝子を導入したイネ系統を用いる ことで増収可能であることを示す十分なデータを得ることが出来た。また、環境条件の異なるケニア国内の3ヶ所における連絡試験を行い、いずれに地域においても1穂粒数増加遺 伝子の導入による増収効果があることを確認した。また、ケニア中央高地では、耐冷性遺伝子を導入した系統を用いることで二期作を安定的に実施できることを農家圃場で実証し た。ケニアの主力水稲品種Basmati370に耐冷性遺伝子を導入した系統および陸稲品種NERICA1に粒数増加遺伝子を導入した系統をケニアで新品種として登録するための審査に申請 し、審査のための栽培試験（NPT試験）をケニア国内の5地点で実施した。さらに、Basmati 370に複数のいもち病抵抗性遺伝子を導入した品種を開発するために交配と世代促進を 進めた。タンザニア農業研究所およびウガンダ国立農業研究機構の研究者とは、コロナ禍終息後の栽培試験実施に向けてオンラインで協議するとともに品種改良の方向性について 意見交換を行った。研究成果の一部については、オンラインで開催された国際学会で報告した。以上の通り、ケニア農畜産業研究機構ムエア支所を拠点と品種改良の方向性および して、複数国の多環境における連絡栽培試験を行うための国際的な協力体制の構築を進めた。								
【R2】プロジェクト3年目の期間中は、新型コロナウイルス感染リスクの問題で相手国への渡航が制限されていた。このため、現地での調査・研究活動はケニアのカウンターパ ート研究者が主体となって実施した。アフリカ灌漑稲作地帯での衛星リモートセンシング技術を用いた効率的な肥培管理法の確立を目標として、前年度に引き続き、ケニア農畜産業 研究機構ムエア支所と東京農工大学の試験圃場でBasmati 370などの現地で広く栽培されているイネ品種を異なる3段階の肥培管理条件で栽培し、携帯型の分光放射計およびマルチ スペクトルカメラを用いてイネの分光放射特性の経時的な測定を行った。同時に、これまでに開発した葉面積指数（LAI）非破壊的計測法を用いてイネの群落成長を評価するととも に、器官別乾物量の推移を調査した。また、ムエア灌漑地区における農家の圃場ごとのイネ収量データを広範囲から収集した。これらの実験で得られたデータを用いてプロセス積 み上げ型の生育シミュレーションモデルに組み込むための葉面積指数（LAI）予測サブモデルを開発した。ケニアと日本のデータを比較した結果、植生指数を用いてイネの生育を予 測するための普遍的なモデルを開発するためには、イネの形態に及ぼす遺伝子型と環境因子の相互作用を反映させる必要があることが示唆された。本プロジェクトを通して相手国 の研究者と緊密に連携して研究するための体制が構築された。今後は、農家圃場の収量データの空間変動の要因を、衛星データから得られる分光反射特性のデータと開発したサブ モデルを統合して解析することにより明らかにしていく予定である。研究成果の一部については、オンラインで開催された国際学会で報告した。								
②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）								
セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））				
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業 東アフリカの稲作育種改善に関するオンラインワー クショップ	JSPS Core-to-Core Program Online Workshop on Improving Rice Breeding in East Africa	オンライン	2022年3月22日				
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業 "アフリカ稲作研究イノベーションのための研究拠点と 国際協働ネットワークの構築"成果報告会	JSPS Core-to-Core Program Final presentation for "Development of Research Platform and International Network for Rice Research Innovation in sub-Saharan Africa"	中止（本セミナーの 内容は【S1】に含め た）					
S 3								
S 4								
S 5								
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を 通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更事例」の 変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）								
【S1】プロジェクト3年目の期間中は、新型コロナウイルス感染リスクの問題で海外出張が制限されていた。このため対面式でのセミナーおよび育種技術の研修を実施することは 出来なかった。本セミナーはオンラインで開催し、日本6名（内若手3名）、ケニア9名（内若手7名）、タンザニア2名（内若手1名）、ウガンダ2名の合計19名が参加した。本セミ ナーでは、日本側研究者が、適切な種子管理の重要性、実用的なイネ育種技術について説明するとともに、これまでに開発した有用遺伝子導入系統の有用性を報告した。ケニア、 タンザニアおよびウガンダの研究者からは、それぞれの国におけるイネの育種や種子管理・増殖の現状と課題が報告された。これらの情報に基づき、3カ国それぞれで優先的に取り 組むべき具体的な育種目標や適切な育種技術について協議するとともに、名古屋大学から提供可能な育種資材の検討を行った。本セミナーで特定した地域共通の課題に対応するた めに、育種材料を相互に提供し共同研究を推進するとともに、今後も情報共有を定期的に行うことを確認した。本セミナーに参加した11名の若手研究者は本共同研究の実施に大き く貢献しており、今後のさらなる活躍が期待される。								
【S2】本セミナーはケニア農畜産業研究機構ムエア支所で開催し、プロジェクト3年間の成果について報告するとともにプロジェクト終了後の国際連携について協議する予定で あった。しかし、新型コロナウイルス感染リスクのため、ケニアでの対面開催は困難であった。このため、本セミナーで予定されていた内容は、オンラインで開催した【S1】に含 めることとし、【S2】としての開催は中止した。								
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 （セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。）								
該当なし								
④該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット （セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4（1）①参照のこと。）								
該当なし								

4. 研究交流状況

事業の型 B型 型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航)(①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない 者・その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

⑤日本→海外の渡航数(相手国側経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)						
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし						0
計	0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	ケニア
②拠点機関名(和文および英文)	
和文:ケニア農畜産業研究機構 英文:Kenya Agricultural and Livestock Research Organization	
③コーディネーター所属局名・職名・氏名(英文)	Mwea Centre, Centre Director, John KIMANI
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文:国家灌漑公社 英文:National Irrigation Board	
和文:国際稲研究所 英文:International Rice Research Institute	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	5	6	4	0	0	15	
協力機関・協力研究者	6	7	1	0	0	14	
合計	11	13	5	0	0	29	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
Cote d'Ivoire, Africa Rice Center, Program Leader	Crop science	アフリカ稲センターは、アフリカにおける稲研究をリードする最も重要な国際農業研究機関の一つである。Africa Wide Breeding Taskforce(全アフリカ育種タスクフォース)を通してアフリカの国々と連携し、品種改良と栽培技術開発に取り組んでいる同センターと連携することによって、本プロジェクトが進めるイネ研究国際協働ネットワークの構築に相乗効果が期待できる。	アフリカの稲作に関する国際的な動向や有用な研究情報を得るためには、アフリカ稲センターの研究者の参加が必要不可欠である。

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費			5,760
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	ー	該当なし					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×						
(5)相手国側研究者の研究経費	×						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計	0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	タンザニア
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: タンザニア農業研究所 英文: Tanzania Agricultural Research Institute	
③コーディネーター所属 所属局名・職名・氏名 (英文)	Kilombo Agricultural Training and Research Institute, Agricultural Research Officer, Theodore Thomas Kessy
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	4	1	0	0	7	
協力機関・協力研究者	2	1	0	0	0	3	
合計	4	5	1	0	0	10	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費			5,760
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	-	該当なし					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×						
(5)相手国側研究者の研究経費	×						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計	0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	ウガンダ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: ウガンダ国立農業研究機構 英文: National Agricultural Research Organization	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	National Crops Resources Research Institute -Namulonge, Principal Research Officer, Jimmy LAMO
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	6	4	0	0	11	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	1	6	4	0	0	11	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考: 日本側研究交流経費	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	5,760	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	ー	該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×							
(5)相手国側研究者の研究経費	×							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計	0					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	ブルンジ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文：国際稲研究所ブルンジ拠点 英文：International Rice Research Institute, Burundi Office	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Burundi Office, Representative, Joseph BIGIRIMANA
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	1	0	0	0	2	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	1	1	0	0	0	2	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考： 日本側研究交流経費			5,760
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位：千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	－	該当なし					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×						
(5)相手国側研究者の研究経費	×						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計	0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。